



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月25日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 武部 篤紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 三田村 直毅 TEL (052) 939-2011
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	41,556	4.9	1,882	△13.0	1,993	△9.5	1,310	△9.8
2022年3月期第1四半期	39,605	10.2	2,164	37.7	2,201	43.1	1,453	60.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,859百万円 (8.2%) 2022年3月期第1四半期 1,718百万円 (114.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	134.20	133.87
2022年3月期第1四半期	148.44	148.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	69,608	48,128	68.4	4,910.96
2022年3月期	69,636	47,636	67.8	4,816.37

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 47,613百万円 2022年3月期 47,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	62.00	—	64.00	126.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	68.00	—	68.00	136.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,280	4.5	3,820	△3.5	3,890	△3.0	3,380	30.0	345.01
通期	170,000	4.3	8,530	6.7	8,640	5.5	6,510	23.0	664.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,324,150株	2022年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	628,885株	2022年3月期	527,285株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,765,296株	2022年3月期1Q	9,791,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、2022年6月30日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ46,100株及び51,244株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響に加え、燃料価格の高騰など引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループは、2021年4月より新たな中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」をスタートし、中長期ビジョン「“はこぶ”を創造する」を掲げました。2年目となる当期においては、「はこぶ」仕組みづくりに向けて、「人材」「事業」「DX・ICT」を成長の柱に据え、事業展開のスピードアップを図っております。具体的な取り組みとして、戦略的な拠点として開設した埼玉県蓮田市の物流センターを中心に、関東エリアにおける生活用品、菓子のプラットフォーム構想を進めており、新たな輸配送ネットワークの構築、カテゴリー集約による物流効率化、事業部門連携による「はこぶ」基盤構築に取り組んでおります。

また、他社との協業においては、アクセント株式会社とは当社グループにおける新たなDXソリューションの構築、CBcloud株式会社とは幹線からラストマイルまで一貫した物流ソリューションの提供に向けた取り組みを進めております。

社内組織においては、2022年7月1日付で新たな業界の物流領域獲得、新たな事業の創出、物流DX推進を目的に、「事業戦略本部」を新設し、事業戦略の実行を加速し、サービスの差別化や持続的な競争力の強化にトランコムグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みやESG（環境・社会・ガバナンス）活動は社会的使命と認識しています。創業以降、共同配送サービスや求貨求車サービスなど事業活動を通じて環境にやさしい物流サービスを提供してきました。この度、事業活動におけるCO₂排出量及びCO₂削減量を可視化し、開示いたしました。また行政機関と連携した菓子物流における標準パレット化の促進など、様々な社会課題の解決に取り組み、引き続き持続可能な物流の実現に取り組んでまいります。

当社グループの当期の連結業績は以下のとおりです。

(トランコムグループの連結業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	39,605	41,556	1,951	4.9
営業利益	2,164	1,882	△281	△13.0
経常利益	2,201	1,993	△208	△9.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,453	1,310	△142	△9.8

(事業セグメント別の業績)

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	14,037	13,580	△457	△3.3
	営業利益	1,214	1,059	△154	△12.7
物流情報サービス 事業	売上高	21,344	22,937	1,592	7.5
	営業利益	796	665	△131	△16.5
インダストリアル サポート事業	売上高	1,557	1,467	△89	△5.7
	営業利益	76	81	5	7.0
その他	売上高	3,017	3,954	937	31.1
	営業利益	109	156	46	42.3
連結消去	売上高	△351	△382	△31	—
	営業利益	△33	△80	△47	—
連結合計	売上高	39,605	41,556	1,951	4.9
	営業利益	2,164	1,882	△281	△13.0

ロジスティクスマネジメント事業については、売上高は、新たな物流領域の獲得など新規拠点における増収要因がありましたが、既存業務の一部業務縮小・撤退の影響等により減収となりました。営業利益は、2022年8月に稼働する新規業務の初期費用の計上等により、減益となりました。

物流情報サービス事業については、貨物情報数は前年同期比14.2%増加、空車情報数は同11.2%減少、成約件数は同4.8%増加となり、国内輸送需要の持ち直しがありましたが燃料価格の高騰などの影響を受け増収減益となりました。

インダストリアルサポート事業については、既存拠点の撤退による減収影響はありましたが、業務効率化等により、減収増益となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2022年1月～3月の業績が連結されております。海外においては、中国事業における物流センター運営と輸送業務の新規稼働、ASEAN地区での成長強化として2022年1月にシンガポールにて物流事業を行うStarlink Resources Pte. Ltd. 及びH&S Co Pte. Ltd. の連結化により増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、自己株式の取得に備えるため、預け金が1,333百万円、賃貸借契約などにより、前払費用が267百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,809百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が590百万円、それぞれ減少したことなどにより、368百万円減少し46,432百万円となりました。

固定資産は、減価償却などにより、無形固定資産が36百万円減少した一方、設備投資などにより、有形固定資産が135百万円、株価の上昇などにより、投資その他の資産が241百万円、それぞれ増加したことなどにより、340百万円増加し23,176百万円となりました。これらにより資産合計は、28百万円減少し69,608百万円となりました。

② 負債

流動負債は、夏季賞与の確定社会保険料などにより、未払費用が982百万円増加した一方、買掛金が624百万円、確定納付などにより、未払法人税等が775百万円、それぞれ減少したことなどにより、439百万円減少し18,445百万円となりました。

固定負債は、リース債務の減少などにより、81百万円減少し3,034百万円となりました。これらにより負債合計は、520百万円減少し、21,480百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が603百万円増加したことなどにより、492百万円増加し48,128百万円となり、自己資本比率は68.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月27日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,024	18,215
受取手形、売掛金及び契約資産	25,728	25,137
商品	8	11
仕掛品	5	4
貯蔵品	18	22
前払費用	794	1,061
預け金	—	1,333
その他	222	646
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,800	46,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,874	9,918
減価償却累計額	△5,197	△5,287
建物及び構築物(純額)	4,676	4,630
機械装置及び運搬具	7,960	8,161
減価償却累計額	△5,764	△5,960
機械装置及び運搬具(純額)	2,195	2,201
土地	3,005	3,005
リース資産	2,376	2,339
減価償却累計額	△1,830	△1,810
リース資産(純額)	545	528
使用権資産	1,797	1,929
減価償却累計額	△605	△801
使用権資産(純額)	1,192	1,128
建設仮勘定	251	489
その他	1,596	1,661
減価償却累計額	△1,107	△1,152
その他(純額)	489	509
有形固定資産合計	12,356	12,492
無形固定資産		
のれん	1,761	1,791
ソフトウェア	1,432	1,326
ソフトウェア仮勘定	36	80
顧客関連資産	325	321
その他	154	153
無形固定資産合計	3,711	3,674
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622	3,818
繰延税金資産	755	479
再評価に係る繰延税金資産	19	19
差入保証金	2,240	2,523
その他	142	181
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,768	7,009
固定資産合計	22,836	23,176
資産合計	69,636	69,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,402	11,778
短期借入金	—	144
リース債務	708	731
未払金	1,727	1,715
未払費用	1,355	2,337
未払法人税等	1,024	249
未払消費税等	673	891
賞与引当金	635	226
役員賞与引当金	—	7
その他	357	363
流動負債合計	18,885	18,445
固定負債		
リース債務	1,295	1,180
繰延税金負債	82	81
株式給付引当金	306	327
役員株式給付引当金	343	356
退職給付に係る負債	94	90
資産除去債務	636	641
その他	356	357
固定負債合計	3,115	3,034
負債合計	22,000	21,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,815	1,862
利益剰余金	45,007	45,610
自己株式	△1,049	△1,757
株主資本合計	46,853	46,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	329
土地再評価差額金	△44	△44
為替換算調整勘定	141	538
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	332	818
新株予約権	100	100
非支配株主持分	350	414
純資産合計	47,636	48,128
負債純資産合計	69,636	69,608

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	39,605	41,556
売上原価	36,734	38,749
売上総利益	2,870	2,807
販売費及び一般管理費	706	924
営業利益	2,164	1,882
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	16
持分法による投資利益	22	27
助成金収入	62	72
その他	33	35
営業外収益合計	129	152
営業外費用		
支払利息	36	27
固定資産除却損	22	0
支払補償費	25	—
その他	9	13
営業外費用合計	92	41
経常利益	2,201	1,993
税金等調整前四半期純利益	2,201	1,993
法人税、住民税及び事業税	520	432
法人税等調整額	202	229
法人税等合計	722	662
四半期純利益	1,479	1,330
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,453	1,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	88
為替換算調整勘定	287	438
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	239	528
四半期包括利益	1,718	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,665	1,796
非支配株主に係る四半期包括利益	53	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,032	21,328	1,549	36,911	2,694	39,605	—	39,605
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	16	7	28	323	351	△351	—
計	14,037	21,344	1,557	36,939	3,017	39,957	△351	39,605
セグメント利益	1,214	796	76	2,087	109	2,197	△33	2,164

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれんの償却額△34百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,577	22,913	1,458	37,949	3,607	41,556	—	41,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	24	9	35	347	382	△382	—
計	13,580	22,937	1,467	37,984	3,954	41,939	△382	41,556
セグメント利益	1,059	665	81	1,807	156	1,963	△80	1,882

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△80百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、のれんの償却額△79百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。